

産業構造審議会通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会（第10回）-議事要旨

日時：2008年10月28日（火）10時～11時30分

場所：経産省国際会議室（経産省本館17階西2）

出席者

委員：

松下委員長、石黒副委員長、石川委員、浦田委員、大川委員、亀井委員代理、川合委員、坂元委員、小寺委員、佐久間委員、末委員、杉浦委員、寺尾委員、長野委員、藤原委員、本間委員、松本委員、藪内委員

経済産業省：

鈴木通商機構部長、宗像通商機構部参事官、米谷国際法務室長、菊川通商機構部参事官補佐、吉田国際法務室長補佐、相澤経済連携課専門官

議事概要

1.2009年版不公正貿易報告書の執筆方針について

2009年版報告書作成にあたり、今年度の掲載予定案件を説明すると共に、貿易政策・措置の公平性を確保する上で、企業からの協力的な姿勢には外国の貿易措置の協定整合性の確保が進められないことから、企業の関心を高めるための施策が必要との問題意識の下、不公正貿易報告書を企業からの要請を活性化させるためのツールとして活用できるようにする、との執筆方針案について審議。執筆方針について委員の間で了承されるとともに、企業が対外活動の中で困難に直面した際、その解決に向けた対応において政府が果たし得る役割について認識がないとの指摘や、WTO紛争解決手続の解決には時間やコストを要する上、事案自体が複雑で理解しにくいと、単純化したモデルケースや身近な成功事例を提示することにより、より積極的にルールや政府の活用を経営戦略に取り込まれるよう努めていくべきとの指摘、読み手重視により分量を薄くするべきとの意見が示された。

2.WTO交渉について

WTO交渉の現状についての事務局からの概要説明。

3.その他

今回の審議を踏まえて2009年版報告書の執筆を開始し、来年1月末に開催予定の次回委員会において審議を行うこととなった。

（文責及び問い合わせ先）
経済産業省通商政策局
通商政策課国際法務室
TEL：03-3580-6596
FAX：03-3501-1450